

平成30年度 参画と協働のまちづくりフォーラム 概要

日 時 平成30年12月2日(日) 13:30～16:30

場 所 人権交流プラザ

参加人数 99名(内地区関係者86名)

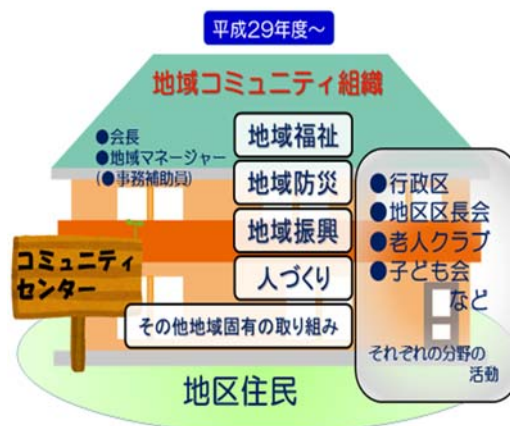
1. 講演会

講師：豊岡市政策調整課 井上靖彦 氏

- ・モデル地区の取組み(H26～H28)
- ・地域コミュニティに関する条例施行(H28.9)
- ・地域コミュニティ組織を認定(H29.4)

(市からの運営支援)

- ・コミュニティづくり交付金の交付(地域雇用職員の人件費、組織運営・活動費支援)
- ・コミュニティ活性化交付金の交付
- ・地域マネージャーの配置、人材育成



2. 発表会

発表：鳥取市企画推進部地域振興局長 安本哲哉、宮下地区公民館長 横山浩 氏、
佐治地区まちづくり協議会会長 小谷繁喜 氏

○まちづくりの取組み開始から10年が経過して(課題)

宮下	<ul style="list-style-type: none"> ・地区としての目標を定め、公民館とまちづくり協議会が一体となって取り組んでいる ・公民館運営委員会とまちづくり協議会の役員の多くが兼務している ・活動資金の流れが分かれているため事務処理が煩雑
佐治	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化による地域と学校の連携や地域活動の担い手や後継者の不足 ・生活に必要なサービスや機能の縮小・交代に対する不安 ・行政まかせ、行政頼りから住民主体の取組みへの転換の必要性

○地域がめざす姿

- ・組織と資金の流れを一本化し、地区内の様々な取組みを一体的に進めていく。

○市に期待すること

- ・地区公民館とまちづくり協議会を一体化し、社会教育と地域づくり・コミュニティ活動を効率的・効果的に取り組む。
- ・市からの活動資金の一本化、公民館の地域運営に伴う人件費を含めた一本化。
- ・公民館を地域活動の拠点として、さらに活用するための施設の整備や充実。

3. パネルディスカッション

パネリスト：豊岡市 井上靖彦 氏、宮下地区まちづくり協議会会長 田中道春 氏、
佐治地区まちづくり協議会会長 小谷繁喜 氏、鳥取市長 深澤義彦

コーディネーター：実行委員会委員長 中川玄洋 氏

【組織体制について】

宮・佐治：地域組織・役職の重複が多く無駄が多いため組織・資金の一本化を望む。

豊岡：豊岡市は、一括交付金としてコミュニティづくり交付金を制度化したが、地域に継続してほしい事業もあるため、全ての補助金を一本化することはできなかった。

市長：人、資金の流れを整理し、わかりやすくしたほうが良いのではないかと思います。行政から依頼する委員などについても、地域の状況を確認し、柔軟に人数等を調整していけるよう研究したい。

豊岡：豊岡市は、平成26年度から公民館とコミュニティを一体に進めるということで、地域コミュニティと社会教育を1部署で担当して検討を進めたため、スムーズな条例施行となった。公民館条例は廃止し、コミュニティセンターで公民館がすべき人材育成を継続するよう条例に規定した。

【住民意識の向上について】

評・協：住民への活動の周知をしっかりと行いたい。

豊岡：自慢大会という地域が行った活動を発表し合う機会を設けた。

佐治：まちづくり協議会では今年から事業評価を行っており、自分達で事業の目的を考え、その達成度を評価し、翌年の計画に反映させる取組みを始めた。

市長：住民意識を深めることは増々重要になってくる。他地区の取組みを鳥取市が紹介することも重要だと思う。

【まとめ】

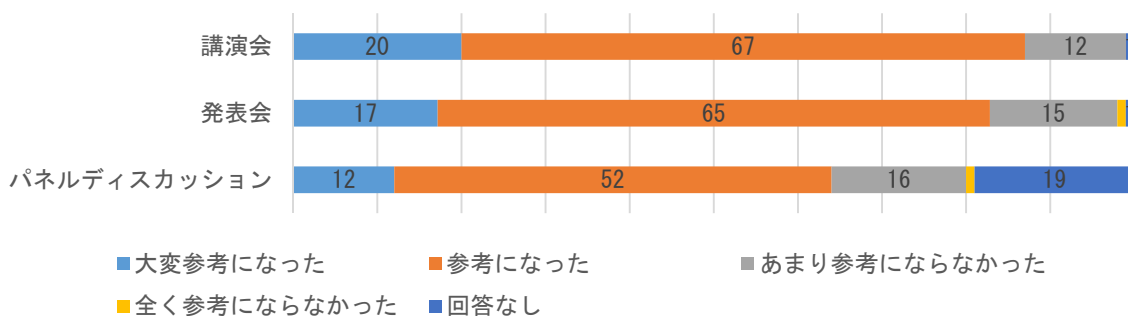
佐治：合併地域の中で一番人口減少や高齢化が突出している。できることから少しずつ住民主体で取り組んでいくことが大事。

宮下：フィールドワークではコーディネーターに引っ張ってもらい課題が明確になった。こうした専門家を市に支援していただきたい。

市長：地域の特性や強みを生かした地域運営を行っていただきたい。来年度以降、具体的に地域の実情や時代に即した制度、支援の見直しを行いたい。

4. アンケート

概ね、参考になったとの評価をいただいた。



<主な意見>

- ・豊岡市は思い切り組織改革されている。目的を達成しやすい構造であると感じた。
- ・同様の課題・問題が多い。組織や活動の洗い出しが必要である。
- ・地区公民館、まちづくり協議会の位置づけの明確化が必要。行政側の改革を期待している。
- ・地区全体で事業の棚卸しの必要性を感じた。まちづくり事業の評価の仕組みを考えたい。